

# 公益財団法人群馬県建設技術センター適合証明業務要領

(趣旨)

第1条 この要領は、公益財団法人群馬県建設技術センターが定める公益財団法人群馬県建設技術センター適合証明業務規程（以下「業務規程」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(適合証明業務に係る書式)

第2条 適合証明業務に係る書式は別表1のとおりとする。

(設計検査に係る図書)

第3条 業務規程第10条第1項第2号に規定する設計検査に係る図書は次の図書とする

(1) 一戸建て等（機構承認住宅を除く）及び、共同建ての場合

書類名	摘要（明示すべき事項等）
付近見取図	方位、道路及び目標となる建物（現場に行く目安となる事項）
配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、擁壁並びに敷地に接する道路の位置及び幅員など
平面図	縮尺、方位、間取、各室の用途、壁の位置及び種類、開口部及び防火戸の位置、断熱材の種類及び厚さ並びに床下点検口の位置（共同建ての場合は給排水管の位置）など
立面図（2面以上）	縮尺及び開口部の位置など
矩計図	縮尺、断熱材の種類及び厚さ、床スラブ厚（共同建ての場合）など
断面図（共同建ての場合）	縮尺など
住宅の床面積等計算図	（一戸建て等の場合） 各住戸の床面積（住宅部分及び非住宅部分に区分したもの）及び敷地面積 （共同建ての場合） 各住戸の床面積（申請住戸部分）、団地全体の床面積及び敷地面積（団地全体の敷地面積） ※非住宅（併用）部分がある場合には、その面積
既存建築物の床面積計算図（既存建築物がある場合）	床面積（住宅部分） ※非住宅（併用）部分がある場合には、その面積

仕様書（仕上表を含む。）	<p>（一戸建て等の場合）</p> <p>住宅金融支援機構監修又は編著した仕様書があるが、任意の仕様書であっても支障ない。なお、任意の仕様書の場合、他の設計図書に明示されない技術基準が、全て網羅されていること。</p> <p>（共同建ての場合）</p> <p>品質、成分、性能、精度、製造や施工の方法、部品や材料のメーカーなど（図面に明示しきれない事項）</p>
その他の図書（機構が定めるもの）	機構が定める事項。

(2) 機構承認住宅（設計登録タイプ）の場合

書類名	摘要（明示すべき事項等）
付近見取図	方位、道路及び目標となる建物（現場に行く目安となる事項）
配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、擁壁並びに敷地に接する道路の位置及び幅員など
平面図	縮尺、方位、間取、各室の用途、壁の位置及び種類、開口部及び防火戸の位置、断熱材の種類及び厚さ並びに床下点検口の位置など
住宅の床面積等計算図	各住戸の床面積（住宅部分及び非住宅部分に区分したもの）及び敷地面積
既存建築物の床面積計算図（既存建築物がある場合）	床面積（住宅部分及び非住宅部分に区分したもの）
その他の図書（機構が定めるもの）	機構が定める事項。

- 2 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号。）（以下「品確法」という。）の第 5 条に規定する住宅性能評価を取得した住宅、品確法の第 3 1 条に基づく住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅及び品確法の第 5 8 条に基づく特別評価方法認定を受けた構造方法等を用いた住宅は、第 1 項の規定によらないことができる。

（維持管理基準適合確認に係る図書）

第 4 条 業務規程第 1 0 条第 1 項第 3 号及び業務規程第 2 2 条第 1 項第 4 号に規定する維持管理基準適合確認に係る図書は次の図書とする。

(1) 管理規約案又はマンション管理規約事前確認通知書（写） ※1

(2) 長期修繕計画案

- 2 前項に規定する図書は、次の各号に掲げるいずれかによる場合は提出不要とすることができる。

(1) 旧公庫が認定した第三者機関（以下「公庫マンション情報登録機関」という。）に登録している物件で公庫マンション情報登録機関に登録している旨を証する書面が提出された場合。

(2) (財)マンション管理センターが実施する「マンションみらいネット」の登録マンションでマンションみらいネット登録書の付属書である「維持管理基準適合確認書」の写しが提出された場合。

(3)旧公庫又は沖縄振興開発金融公庫が発行したマンション購入融資の維持管理基準適合確認通知書の写しが提出された場合。

※1：マンション管理規約事前確認通知書（写）が提出された場合は管理規約案の提出は不要。

（中間現場検査提出書類）

第5条 業務規程第18条第2項第4号によりセンターが検査上必要なものとして指示するものに次の図書を含める。

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| (1) 工事内容確認チェックシート（中間・竣工） | 2部 |
| (2) 現場案内図                | 1部 |

（竣工現場検査提出書類）

第6条 業務規程第22条第1項第6号によりセンターが検査上必要なものとして指示するものに次の図書を含める。

- |  |    |
|--|----|
| (1) 工事内容確認チェックシート（中間・竣工）   | 2部 |
| (2) 現場案内図  | 1部 |
| (3) 建築士が作成する工事監理報告書の写し（対象住宅が共同建ての住宅で、バリアフリー性能を除くフラット35Sを利用する場合に限る） | 2部 |

（適合証明業務実施者身分証）

第7条 業務規程第33条第2項に規定する様式は別表2のとおりとする。

（附則）

- この要領は平成16年10月 1日から施行する。  
この要領は平成17年 7月31日から施行する。  
この要領は平成18年 5月 1日から施行する。  
この要領は平成19年 4月 1日から施行する。  
この要領は平成20年 4月 1日から施行する。  
この要領は平成21年 6月 1日から施行する。  
この要領は平成22年 6月 1日から施行する。  
この要領は平成24年 4月 1日から施行する。  
この要領は平成25年 4月 1日から施行する。

別 表 1

様 式 名	書式番号
取下げ届 取りやめ届 名義変更届 再交付申請書	適第 1 号書式 適第 2 号書式 適第 3 号書式 適第 4 号書式
その他の様式 (機構が定めるもの)	

別 表 2

平成	年	月	日	交付第	号 (有効期限	年	月	日まで)
身分証明書 (適合証明業務実施者)						<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;">             写真           </div>		
氏 名								
生年月日								
資 格								
<p>上記の者は、公益財団法人群馬県建設技術センターが専任した適合証明業務実施者であることを証明する。</p>								
公益財団法人群馬県建設技術センター 理事長						印		

(大きさ 85×54 (mm) )

適第1号書式

## 取 下 げ 届

先に申請した申請を都合により取り下げたいので、公益財団法人群馬県建設技術センター適合証明業務規程第13条第1項の規定により届け出ます。

公益財団法人群馬県建設技術センター 理事長 様

年 月 日

申請者 住 所  
氏 名

印

1 設計検査受付年月日	年 月 日
2 設計検査受付番号	第 号
3 敷地の地名・地番	
※受付欄	

※印のある欄は記入しないでください。

適第2号書式

## 取りやめ届

先に設計審査を受けた申請を取りやめたいので、公益財団法人群馬県建設技術センター適合証明業務規程第14条第1項の規定により届け出ます。

公益財団法人群馬県建設技術センター 理事長 様

年 月 日

申請者 住 所  
氏 名

印

1 設計検査合格年月日	年 月 日
2 設計検査合格番号	第 号
3 敷地の地名・地番	
※受付欄	

※印のある欄は記入しないでください。

適第3号書式

## 名義変更届

先に審査を受けた申請の申請者が変更になりましたので、公益財団法人群馬県建設技術センター適合証明業務規程第16条第1項の規定により届け出ます。

公益財団法人群馬県建設技術センター 理事長 様

年 月 日

申請者 住 所  
氏 名

印

1 設計検査合格年月日	年 月 日
2 設計検査合格番号	第 号
3 敷地の地名・地番	
4 変更する申請者	変更前
	変更後
※受付欄	

※ 上記届を受理しました。

年 月 日

公益財団法人群馬県建設技術センター

理事長

印

※印のある欄は記入しないでください。

## 再交付申請書

先に受領した適合証明に係る通知書等について、下記の理由により再交付申請します。

公益財団法人群馬県建設技術センター  
理事長 様

平成 年 月 日  
申請者等 住所  
氏名 印  
連絡先  
代理人 住所  
氏名 印  
連絡先

再交付書の種類	・設計検査に関する通知書 ・中間現場検査に関する通知書 ・竣工現場検査に関する通知書・適合証明書（申請者用） ・竣工現場検査に関する通知書・適合証明書（金融機関提出用） (いずれかに○を記入してください。)
合格書番号及び 合格年月日	第 号 年 月 日
敷地地名地番	
再交付理由	
※再交付年月日	年 月 日
※ 受付欄          受領年月日 平成 年 月 日 受領者印	

※ 印のある欄は記入しないでください。  
代理人申請の場合は、委任状を添付してください。